

交流型[6次産業化] 事業開発計画& 営業戦略資料集

付録CD-ROM付

総合ユニコム

【執筆】

ちづき ようすけ
望月 洋佑

(第1編)

野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社 コンサルティング部 上級コンサルタント
1980年静岡県生まれ。2005年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了、株野村総合研究所入社。同社では主に教育分野、観光分野を中心とした調査・コンサルティングに従事。
2014年より野村アグリプランニング&アドバイザリー㈱に出向し、現在は農林水産業の調査・コンサルティングに携わっている。主な著書・論文に「パブリックサポートサービス
市場ナビゲーター」(共著、東洋経済新報社)、「『クレド』に基づく自治体の学校経営」
(NRIパブリックマネジメントレビュー vol.78) 等。

まつもと ゆずる
松本 謙

(第2編、第3編、第4編)

株式会社ファーマーズ・フォレスト (えにしトラベル) 代表取締役
中小企業診断士／6次産業化プランナー／作新学院大学客員教授／6次産業化プロデューサー レベル5／認定農業者

慶應義塾大学法学部卒、2007年(株)ファーマーズ・フォレスト創業設立。「交流型6次産業化」拠点施設である「道の駅うつのみや ろまんちっく村」の運営をはじめ、農産物直売所やアンテナショップなどローカルブランドの地域商社として直営事業を幅広く展開。また、「えにしトラベル」(第二種旅行業登録)により着地型旅行事業やインバウンド事業も本格的に展開。「地方創生ビジネスの教科書」(文藝春秋社)では、同社事業が地方創生モデル事例としても紹介されている。また、研修講師や各委員など、日本全国のさまざまな地域での地域活性化プロデュース＆コンサルに参画しながら、農業と食・地域資源の

総合プロデューサーとして幅広く活動中。

URL <http://www.farmersforest.co.jp>

E-mail y.matsumoto@farmersforest.co.jp

交流型[6次産業化]
事業開発計画&営業戦略資料集

2016年1月5日

株式会社

2-10-2 ぬ利彦ビル南館

事業化計画

交流型の事業化にあたっての留意点

時期にあるわが国の農業は、現在、各関係府省による産業政策と地域政策の両輪での政令が図られている。その根幹をなす6次産業化の両輪の特色をもっており、第2編では、かというと産業政策の見地から6次産業化した。一方で、社会構造や環太平洋戦略的協定（TPP）などの数多い外部環境要踏まえて、人々が手を入れることで健全ってきたわが国特有の自然環境をはじめ、や風習が育んだ特色ある地域性と里山のそして朴訥で勤勉な人々が代々守り続け今後においても持続可能にすべく推進政策は、産業政策と同様に重きを置いている。

観点から、農業のもつ多面的機能、日本の推進、食育推進による自給率改善などの理解促進は、農業の地域政策の重要な。以下に述べる「交流型6次産業化は、まさにその農業の地域政策の略手法なのである。

とにマルシェや手づくり市などが企画開催され、地元のボランタリー組織や街づくり団体（青年会議所）や商工会議所など経済団体がそれぞれ手弁当で運営する催事などが街なかに活気を生み出している。郊外地では、田んぼの代播作や稲刈り・収穫体験、食育や婚活などさまざまに企画で人々を呼び込む努力が続けられている。

街づくりや村おこしの現場を訪ると、「ううの町（村）には何もないから」という言葉を聞くことがある。しかしながら、その地域をよく見渡してみると、あまり活用されていない立派な施設や空き店舗などのハードが多く存在し、いきいきと暮らす人々、匠の技術、生活の知恵、受け継がれた風習や伝統といったコンテンツも多い。そして何より、そのご当地の人々の生活を見守ってきた里山の風景や環境がある。

豊富な地域資源も、普段から見慣れているところ当たり前になってしまい、その“潜在価値”に気づかなくなることが多く、「何もない」から「新しい何か」を探したくなってしまうようである。こうした多くの街づくりや村おこしの現場に共通する課題として、地域の“潜在価値”を結び

ただ現在の地域におけるそのような「つなぎ」は、先述したようにボランタリー団体や街づくり団体、経済団体といった、奉仕的な地域貢献に支えられているのが実情であり、継続性という視点において難を残している。地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりとは、継続性を大前提とすることで、奉仕的地域貢献に基づいた基盤ではなく、地域内の利益還流による自立自走の地域経済を描いている。

そうしたなか、人口減少社会を踏まえた街づくりとして、わが国でも各地で「コンパクトシティ構想」が議論されはじめた。コンパクトシティ構

想とは、社会的インフラを小さい範囲で整備してコミュニティ再生と住みよい街づくりを目指すもので、わが国が迎える超高齢化の縮退社会における基本的な街づくりの考え方となっている。コンパクトシティの核となる重要度の高いインフラは、主に行政施設や病院、金融機関や郵便局などの公共施設であるが、「道の駅」などをはじめとした地域経済の利益還流を生み出す商流の拠点施設も必要不可欠の中核施設である。

しかしながら、コンパクトシティ構想で小さな街（村）づくりを目指したとしても、施設整備だけでは利益還流は起こせない。来訪者に地元の食材を食べたり買ったりしてもらい、生産者とふれあい、地元のエピソードを知ることで、ご当地のファンになって再来訪する仕組みをつくってこだまし地消の促進が図られ、外貨を地域で還流。中核拠点施設は、誘客



「交流型6次産業化」は地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりとしての「地域経営」そのもののべきものとは、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりとされる「地域経営」そのものである。